



2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月14日

上場会社名 株式会社インターネットイニティー 上場取引所 東
コード番号 6545 URL <https://iif.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 別宮圭一
問合せ先責任者(役職名) 常務取締役 (氏名) 星野健治 (TEL) 03-6897-4777
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,946	12.5	203	△9.2	231	1.5	135	△5.4
2025年3月期中間期	2,619	7.6	224	271.3	227	217.1	143	322.4

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 135百万円(△5.4%) 2025年3月期中間期 143百万円(322.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	25.46	24.99
2025年3月期中間期	26.93	26.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	4,421	1,627	36.8
2025年3月期	4,328	1,647	38.0

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 1,627百万円 2025年3月期 1,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期(予想)			—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,007	16.4	530	32.4	534	30.0	310	21.6	58.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当第2四半期連結累計期間における自己株式の取得及び処分による影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) セントワークス株式会社、除外 1社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	5,427,771株	2025年3月期	5,427,771株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	143,992株	2025年3月期	615株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	5,316,400株	2025年3月期中間期	5,316,139株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示し、当社ホームページにも掲載いたします。また、当社は、2025年11月20日(木)に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定であり、その内容については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善、インバウンド需要の拡大等を背景に緩やかな回復基調が持続しているものの、エネルギーや原材料価格の高騰、不安定な為替相場や海外情勢、更に足元では米国における関税引き上げ等の影響により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの事業に関わる高齢社会に関連する市場におきましては、中長期的に今後も高齢化率の上昇基調が続くことから、引き続きヘルスケアサービスの需要は高まっていくものと予想されております。加えて、わが国では今後2040年代にかけて生産年齢人口の減少に伴い、医療・介護分野でも深刻な労働力不足や生産性の低下が懸念されており、これらの課題解決に向けたDXの推進やAI技術、ICT等のテクノロジーの活用に関わる分野の市場拡大が期待されております。

また、このような背景から介護業界では人材の確保や業務負担の軽減、職場環境の改善が重要な経営課題として認識されております。介護保険制度においても、将来にわたり安定的な制度として持続させるため、直近に実施された2024年の介護報酬改定では、介護職員の処遇改善や生産性向上を推進する介護事業所への加算が強化されました。

当社グループでは「健康な未来」というコーポレートスローガンのもと、「創意革新と挑戦による超高齢社会における課題解決」をミッションと位置づけ、2040年問題をはじめとするさまざまな社会課題の解決に取り組んでおります。昨年策定した「中期経営計画」において公表した経営目標の達成に向け、具体的な取り組みを推進し持続的な成長と中期的な企業価値の向上を実現してまいります。

当中間連結会計期間においては、2025年4月1日付で、主に中規模介護事業者向けソフトウェアを開発、販売しているセントワークス株式会社株式の100%取得により連結子会社としたことに伴い、同社の売上が寄与し前年同期比で増収となりました。利益面では、同社株式の取得に伴うのれん償却費やM&A及びPMIに係る一時費用等により営業利益は前年同期比でやや減少しましたが、下期にかけては新たな一時的な費用は見込んでおらず、概ね期初計画どおり堅調に推移する見通しです。今後は、当該子会社化により2040年問題の解決に向け、同社のソフトウェアの導入を起点とした中規模介護事業者向けDXソリューション事業の推進に取り組んでまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,946,773千円（前年同期比12.5%増）、営業利益は203,778千円（前年同期比9.2%減）、経常利益は231,207千円（前年同期比1.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は135,370千円（前年同期比5.4%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

(ヘルスケアソリューション事業)

当中間連結会計期間において短時間リハビリ型通所介護サービス(デイサービス)「レコードブック」の直営店が1ヵ所、フランチャイズが2ヵ所それぞれ増加しております。また、直営店1ヵ所をフランチャイズ加盟店に譲渡した結果、直営店が23ヵ所、フランチャイズが194ヵ所となりました。

そのほか、名古屋鉄道株式会社との合弁会社である株式会社名鉄ライフサポートが愛知県を中心に展開する「名鉄レコードブック」は、当中間連結会計期間末において20ヵ所となっております。

これにより、「レコードブック・ブランド」の店舗が合計で237店舗(前年同期末は228店舗)となりました。

これらのフランチャイズの店舗数増加に加え、高齢者に運動習慣の重要性への理解が浸透したことにより、レコードブックの既存店舗の稼働率については上昇傾向で推移しており、直営店舗一店舗当たりの売上高や加盟店からのロイヤルティ等の収入は前年同期と比べ増加いたしました。

当中間連結会計期間におけるフランチャイズの新規出店に伴う加盟金等による収入は概ね前年同期並みとなりました。また、当社が設備投資を行い、フランチャイズ加盟店にレンタルをするプランから、当初契約期間5年間の満了に伴いプランを変更した店舗が増加したため、これまで当社が負担していた地代家賃・減価償却費等の原価と同額の売上高がともに減少いたしました。

この結果、レコードブック事業全体では前年同期と比べて売上高及び営業利益は増加いたしました。

アクティブライフ事業におきましては、連結子会社の株式会社正光技建において、利益率の改善等を目的とした社内構造改革を実行中のため、売上高及び利益は減少しております。また、株式会社フルケア及び株式会社カンケイ舎が営む福祉用具貸与事業は堅調に推移いたしました。

この結果、前年同期と比べて売上高及び営業利益は減少いたしました。

従来のWebソリューション事業につきましては、当中間連結会計期間より、DXソリューション事業に名称を変更しております。当該変更は名称の変更のみであり、その内容に与える影響はありません。また、当中間連結会計期間よりセントワークス株式会社を連結の範囲に含めており、同社の損益計算書を連結しております。

この結果、前年同期と比べて売上高は大きく増加し、営業利益は概ね前年同期並みとなりました。

これらの結果、売上高は2,122,316千円(前年同期比18.1%増)、営業利益は304,322千円(前年同期比15.7%増)となりました。

(在宅サービス事業)

在宅サービス事業におきましては、株式会社カンケイ舎において課題となっている有資格者の採用を推進するため人事制度改革を進めた結果、一定の効果が見られ、各事業におけるサービス提供回数は回復傾向となっております。

この結果、売上高は824,456千円(前年同期比0.3%増)、営業利益は186,310千円(前年同期比5.6%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,817,069千円となり、前連結会計年度末に比べ489,705千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が657,333千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が92,620千円増加したことによるものです。現金及び預金が減少したのは、主に2025年4月1日付のセントワークス株式会社株式の取得によるものです。

固定資産は1,604,015千円となり、前連結会計年度末に比べ581,813千円増加いたしました。その主な要因は、有形固定資産が50,569千円、無形固定資産が475,967千円、投資その他の資産が55,277千円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は4,421,085千円となり、前連結会計年度末に比べ92,108千円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,073,838千円となり、前連結会計年度末に比べ107,837千円増加いたしました。その主な要因は、預り金が67,548千円、未払法人税等が27,233千円、買掛金が16,027千円それぞれ増加したことによるものです。

固定負債は720,177千円となり、前連結会計年度末に比べ4,256千円増加いたしました。その主な要因は、連結子会社の増加に伴い、新たに退職給付に係る負債を60,266千円計上した一方で、長期借入金が55,008千円減少したことによるものです。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は2,794,016千円となり、前連結会計年度末に比べ112,093千円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,627,068千円となり、前連結会計年度末に比べ19,985千円減少いたしました。その主な要因は、自己株式の取得等により自己株式が90,569千円増加した一方で、利益剰余金が70,244千円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ657,333千円減少し、1,642,510千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は224,323千円となりました(前年同期は162,290千円の獲得)。これは主に、税金等調整前中間純利益231,207千円、減価償却費93,335千円等による資金の増加が、法人税等の支払額又は還付額108,288千円等による資金の減少を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は654,907千円となりました(前年同期は167,392千円の使用)。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出600,975千円等による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は226,749千円となりました(前年同期は3,235千円の獲得)。これは自己株式の取得による支出103,228千円、配当金の支払額65,141千円、長期借入金の返済による支出58,380千円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年5月15日付「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。業績予想値は、現在入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,299,844	1,642,510
受取手形及び売掛金	886,208	978,828
貯蔵品	12,301	15,312
その他	112,730	203,204
貸倒引当金	△4,309	△22,787
流動資産合計	3,306,774	2,817,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	200,213	213,291
その他(純額)	50,039	87,531
有形固定資産合計	250,252	300,822
無形固定資産		
のれん	249,030	519,257
その他	186,438	392,178
無形固定資産合計	435,469	911,436
投資その他の資産		
差入保証金	150,889	156,753
繰延税金資産	172,963	218,959
その他	13,923	16,054
貸倒引当金	△1,297	△11
投資その他の資産合計	336,479	391,756
固定資産合計	1,022,201	1,604,015
資産合計	4,328,976	4,421,085
負債の部		
流動負債		
買掛金	75,317	91,345
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	113,388	110,016
未払法人税等	84,054	111,287
預り金	505,124	572,672
賞与引当金	100,358	97,063
役員賞与引当金	8,897	—
その他	328,860	341,453
流動負債合計	1,966,001	2,073,838
固定負債		
長期借入金	604,801	549,793
資産除去債務	67,382	67,543
退職給付に係る負債	—	60,266
その他	43,737	42,574
固定負債合計	715,921	720,177
負債合計	2,681,922	2,794,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	252,302	252,302
資本剰余金	237,302	237,642
利益剰余金	1,157,708	1,227,952
自己株式	△276	△90,845
株主資本合計	1,647,037	1,627,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	16
その他の包括利益累計額合計	16	16
純資産合計	1,647,054	1,627,068
負債純資産合計	4,328,976	4,421,085

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,619,757	2,946,773
売上原価	1,578,426	1,750,415
売上総利益	1,041,331	1,196,358
販売費及び一般管理費	817,019	992,579
営業利益	224,312	203,778
営業外収益		
事業譲渡益	10,799	9,752
助成金収入	2,218	30,639
その他	1,489	2,755
営業外収益合計	14,507	43,147
営業外費用		
支払利息	10,938	15,238
その他	100	479
営業外費用合計	11,038	15,718
経常利益	227,780	231,207
税金等調整前中間純利益	227,780	231,207
法人税等	84,619	95,837
中間純利益	143,161	135,370
親会社株主に帰属する中間純利益	143,161	135,370

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	143,161	135,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△0
その他の包括利益合計	△11	△0
中間包括利益	143,149	135,369
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	143,149	135,369

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	227,780	231,207
減価償却費	53,042	93,335
のれん償却額	23,033	39,831
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△226	17,192
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,704	△15,822
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,051	△8,897
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	3,686
事業譲渡損益(△は益)	△10,799	△9,752
助成金収入	△2,218	△30,639
支払利息	10,938	15,238
売上債権の増減額(△は増加)	13,433	△10,891
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,587	△6,833
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,371	10,381
預り金の増減額(△は減少)	△34,036	39,960
その他	△26,242	△68,714
小計	233,989	299,282
利息の支払額	△10,780	△13,996
助成金の受取額	2,218	47,325
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△63,136	△108,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	162,290	224,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲渡による収入	799	14,038
事業譲受による支出	△4,477	△16,750
有形固定資産の取得による支出	△737	△20,820
無形固定資産の取得による支出	△158,083	△34,886
差入保証金の差入による支出	△5,741	△1,447
差入保証金の回収による収入	847	6,067
資産除去債務の履行による支出	—	△135
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△600,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167,392	△654,907
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△66,531	△58,380
配当金の支払額	△26,076	△65,141
自己株式の取得による支出	—	△103,228
その他	△4,156	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,235	△226,749
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,866	△657,333
現金及び現金同等物の期首残高	1,563,768	2,299,844
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,561,902	1,642,510

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26,520	5.00	2024年3月31日	2024年6月26日

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2024年6月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は13,434千円(29,885株)減少しました。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式は42,695千円(94,975株)となりました。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,125	12.00	2025年3月31日	2025年6月25日

2. 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2025年3月31日及び2025年9月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式161,600株の取得を行いました。また、2025年6月24日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は12,659千円(19,968株)減少しました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が90,569千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が90,845千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ヘルスケアソ リューション事業	在宅サービ ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,797,538	822,219	2,619,757	—	2,619,757
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,797,538	822,219	2,619,757	—	2,619,757
セグメント利益	263,127	197,396	460,523	△236,211	224,312

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△236,211千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ヘルスケアソ リューション事業	在宅サービ ス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,122,316	824,456	2,946,773	—	2,946,773
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,122,316	824,456	2,946,773	—	2,946,773
セグメント利益	304,322	186,310	490,663	△286,854	203,778

(注) 1. セグメント利益の「調整額」△286,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

ヘルスケアソリューション事業において、当中間連結会計期間にセントワークス株式会社の全株式を取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの発生額は、当中間連結会計期間においては299,103千円であります。